

令和6年度普通交付税額等の決定について(本県県分)

本日、令和6年度の普通交付税等の額が決定され、本県県分につきましては、次のとおりとなっておりますので、お知らせします。

【普通交付税の交付決定額】

- ・交付決定額は、1,963億34百万円(対前年度△19億88百万円、△1.0%)と、6年ぶりの減少となった。
- ・なお、臨時財政対策債は、71億36百万円(対前年度△86億79百万円、△54.9%)と、令和5年度と比べて大幅に抑制された。

【普通交付税の主な変動要因】

地方税収入の前年度実績値などを用いて算出した基準財政収入額が増加したことにより、普通交付税は減少。

(本県県分)

(単位：百万円、%)

区分	R5 A	R6 B	差引 C(B-A)	伸率 D(C/A)	全国伸率 (県分)
普通交付税 ア	198,322	196,334	△1,988	△1.0	0.3
臨時財政対策債 イ	15,815	7,136	△8,679	△54.9	△54.8
計 ア+イ	214,137	203,470	△10,667	△5.0	

(参考) 本県県分の交付決定額等の推移

(単位：百万円、%)

区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
交付決定額	168,750	170,234	178,771	186,678	197,314	198,322	196,334
対前年度伸率	△1.8	0.9	5.0	4.4	5.7	0.5	△1.0
全国伸率(県分)	△1.1	0.2	3.9	5.1	2.0	1.1	0.3
臨時財政対策債	64,309	53,036	51,308	90,042	29,565	15,815	7,136

(注) 令和6年度の伸率は、前年度(当初算定)の実績に対する伸率。